

第8次高松市行財政改革計画 令和2～4年度実績の概要

1 概要

第8次高松市行財政改革計画（令和2年度から5年度までの4年間）では、本市を取り巻く社会環境等や課題に柔軟かつ適切に対応する必要があるため、「市民視点」、「経営感覚」、「人的資源の活用」の3つの視点を持って、3つの取組方針に体系化した実施項目に取り組むこととした。

計画期間中、①持続可能な財政基盤の確立、②効率的・効果的な行政運営と人材育成、③参画と協働によるまちづくりの推進を取組方針として、全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づいて主体的に取り組んだ結果、4年度における歳入増加額と歳出削減額の合計額は、10億1,293万7,000円となった。

2 取組方針

3つの取組方針

① 持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政基盤を確立するため、全庁を挙げて各事務事業の積極的な見直しを実施するとともに、各種補助金等の見直しを図ることで、適正な支出に努めた。また、ネーミングライツやふるさと高松応援寄附制度を始めとする積極的な財源の確保など、歳入の増加に努めた。

② 効率的・効果的な行政運営と人材育成

自治体向けビジネスチャット・アンケートフォーム、Web会議システム、AI・RPAを始めとするICT等の活用によるスマートシティの推進や、オンラインでできる行政手続を一覧表示する総合サイト「たかまつデジタル市役所」の開設等により業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

また、市民から信頼される行政運営のため、各職場における定期的なリスクマネジメント会議の実施等により、リスクマネジメント体制の強化と職員のコンプライアンス意識の醸成を図ったほか、「働き方改革3か年重点取組（第2期スマイルプラン）」を策定し、職員の働き方に対する意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ。

③ 参画と協働によるまちづくりの推進

市民に必要な情報を分かりやすく効果的に提供するため、市公式LINE「たかまつホッとLINE」をリニューアルし、市民のニーズが高い情報をタイムリーに発信できるようにするなど、各種SNS等の特徴を生かした戦略的な広報活動を行うほか、ホームページの充実に取り組んだ。また、様々な分野において、民間活力を活用するとともに、企業・大学との積極的な連携や、地域コミュニティ協議会等との協働によるまちづくりを推進した。

3 目標値と実績値

(1) 計画目標

財政調整基金の取崩し額 - 決算剰余金による積増し額 ≤ 0円

指標	計画策定時点 (令和元年度)	2年度実績値	3年度実績値	4年度実績値
財政調整基金の取崩し額 (a)	28億円	0	0	12億円
決算剰余金による積増し額 (b)	15億円	14億円	16億円	20億円
(a)-(b)	13億円	-14億円	-16億円	-8億円

※前年度決算剰余金による積増し額を記載

(2) 財政指標

財政指標名	計画策定時点 (令和元年度)	2年度実績値	3年度実績値	4年度実績値 (決算見込み)	目標値
経常収支比率 (低い方が望ましい指標)	93.4%	94.8%	89.8%	94.1%	92.0%
実質公債費比率 (低い方が望ましい指標)	7.8%	7.5%	7.2%	7.0%	9.0%

4 実施項目の歳入増加額及び歳出削減額

(1) 年度ごとの内訳

(千円)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度	累計額	
目標額	(単年)	127,030	593,717	①605,302	638,398	1,964,447
	(累計)	-	720,747	1,326,049	1,964,447	-
実績額	(単年)	710,494	923,091	②1,012,937	-	2,646,522
	(累計)	-	1,633,585	2,646,522	-	-

令和4年度全体の達成度 (②/①) : 167.3%

(2) 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標額 (千円)	実績額 (千円)
1 - 1 自主財源の確保	571,646	811,321
<p><主な実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツの導入については、屋島陸上競技場の契約更新や高松市ヨット競技場など5施設の新規導入などの拡充を行った結果、前年度比で218万2,000円の増額となった。 ・未利用地等の売払いについては、2件の売払処分を行い、1,279万5,000円の実績額となった。 ・ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附の実績額は、新たなふるさと納税ポータルサイトの追加や、特色ある地場産品を返礼品とする等の取組を行った結果、7億4,743万2,000円となった。 ・固定資産税課税客体の適正把握により、4,424万5,000円の実績額となった。 ・指定収集袋の外装への広告掲載により、35万2,000円の実績額があった。 ・羽毛布団のリサイクルの実施により、目標値10万円に対し、26万2,000円の実績額となった。 ・廃棄消防車両の売却により、目標値100万円に対し、405万3,000円の実績額となった。 		
1 - 2 財源の重点的・効果的な配分	8,932	177,915
<p><主な実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉通信機器貸与等事業の廃止により、163万4,000円の実績額となった。 ・溶融スラグの有効活用により、25万2,000円の実績額があった。 ・全庁的な事務事業の見直しにより、1億951万4,000円の実績額があった。 ・全庁的な補助金等の見直しにより、5,917万5,000円の実績額があった。 		
1 - 3 ファシリティマネジメントの推進	-	-
2 - 1 ICT等の活用による業務改革	-	-
2 - 2 人材育成と働き方改革	-	-
2 - 3 質の高いサービスの提供	24,724	23,701
<p><主な実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道接続率の向上により、目標値2,472万4,000円に対し、2,370万1,000円の実績額となった。 		
3 - 1 市民参画・協働の推進	-	-
3 - 2 連携の推進と広報機能の強化	-	-
合計	605,302	1,012,937

5 局進行管理による取組（プロジェクトチームによる取組を除く）

（1）取組状況及び目標達成度（局別）

取組状況	a ：実施済 b ：着手済 c ：未着手 d ：中止 e ：未到来
目標達成度	A ：100%以上 B ：90%～100%未満 C ：80%～90%未満 D ：60%～80%未満 E ：60%未満

局名	実施項目数	取組状況（件数）					取組項目数	目標達成度（件数）				
		a	b	c	d	e		A	B	C	D	E
市民政策局	8	7	1				8	5	2			1
総務局	14	9	5				14	7	3	2	2	
財政局	12	10	1	1			11	8	1	1		1
健康福祉局	14	10	4				14	10	1	1	2	
環境局	7	5	2				7	6			1	
創造都市推進局	17	9	8				17	7	5	1	2	2
都市整備局	8	3	5				8	4	1	1	1	1
消防局	5	4	1				5	4	1			
病院局	5	2	3				5	2	2		1	
教育局	5	1	4				5	2	1	1		1
合計	95	60	34	1			94 ①	55 ②	17 ③	7	9	6

令和4年度全体の達成度（②+③/①）：76.6%

（2）取組状況が未着手の実施項目（1項目）

実施項目	担当所属
自主財源の充実・強化	財政局 財政課

（3）目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目（6項目）

実施項目	担当所属
移住・定住促進事業	市民政策局 政策課 移住・定住促進室
未利用地等の売払い	財政局 財産経営課
観光イベントに対する補助金の見直し	創造都市推進局 観光交流課
収蔵品情報管理システムの再構築	創造都市推進局 文化財課
レンタサイクル事業の見直し	都市整備局 交通政策課
社会人権教育推進事業	教育局 人権教育課

6 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	保険給付費適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画の令和3年度評価を行い、目標に掲げている介護・支援を必要としない高齢者の割合の維持、介護予防や健康づくりに対する市民の意識の向上、健康づくりのための運動を推進できた。個別事業としては、糖尿病対策の医療機関受診率及び保健指導実施率の向上、保険給付費適正化の周知啓発による生活習慣改善意識の向上等に取り組んだ。 ・保険給付費適正化に関する周知啓発と次年度の次期データヘルス計画の策定について、関係課が連携して取り組むことを確認した。 ・4年度において、新たに特定健康診査における外国語対応の参加勧奨及びSMS（ショートメッセージサービス）による未受診者勧奨、人間ドック助成事業におけるWeb申込みの開始、高松商工会議所と連携した各種保健事業の周知啓発等に取り組んだ。
2	ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について」で示された、総合管理計画の必須事項として新たに加わった事項に対応するため、高松市公共施設等総合管理計画の見直しを行った。有形固定資産減価償却率及び過去に行った対策の実績、公共施設等を単純更新した場合と長寿命化対策を実施した場合の将来更新経費見込の差額による長寿命化対策による効果額、4年3月の高松市地球温暖化対策実行計画の改定内容を踏まえた、公共施設等の計画的な改修等による脱炭素化の推進方針について、新たに記載した。 ・再編整備実施計画について、10施設分の実施計画を策定した。 (策定済27施設／全体69施設)
3	社会保障・税番号制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム会議を1回開催した。 ・自治体専用ビジネスチャットツールで社会保障・税番号制度推進プロジェクトチームチャットルームを作成し、迅速な情報共有を行った。 ・夏休み時期に大型商業施設において、マイナンバーカード出張申請を実施した。 ・県内市町合同による商業施設でのイベントや、税務署と連携した申告会場でのカード取得キャンペーン等、普及促進キャンペーンを実施した。 ・マイナポイント事業について、各種広報により広く市民へ周知を行ったほか、支援窓口及び専用端末を設置し、手続支援を行った。

No.	実施項目	主な取組成果
4	地域行政組織再編計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム会議を2回(書面)開催した。 ・香川総合センター内に南部土木センターの設置を決定した。 ・地域との役割分担の見直しなど、協働を進めていく方策を検討し、地域担当協働推進員制度の見直しを行った。 ・令和5年度からの支所・出張所の取扱業務や人員体制について決定し、スムーズに移行ができるよう、市ホームページ、広報誌、SNS等を活用し、市民向けに分かりやすい周知を行った。 ・令和5年4月に山田総合センターが開設されることに伴い、全地域において行政サービスの拠点となる6つの総合センターが整備されるほか、支所・出張所における取扱業務や人員配置について見直しを行い、新たな体制がスタートすることから、効率的な行政組織の構築が実現されるため、令和4年度末でプロジェクトチームを廃止し、その後の検証及び見直しについては、地域政策部で実施する。
5	地域共生社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に山田総合センターが開設されることに伴い、同センターへのつながる福祉相談窓口の開設準備を行った。 ・国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用して、高松型地域共生社会構築事業を進め、まると福祉相談員や、つながる福祉相談窓口に寄せられた相談を、内容等に応じた適切な専門機関や、民間団体等のサービスにつなげるため、相談支援体制のネットワーク構築や、社会へのつながりを必要とする方への参加支援事業にも取り組んだ。 ・ケアラーやヤングケアラー支援などの新たな課題についての検討を行った。
6	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・指定福祉避難所の指定を促進するとともに、要配慮者の支援を強化することを目的として、令和3年5月に国の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定されたことを受け、4年8月にプロジェクトチーム会議を開催し、本市における福祉避難所の在り方について、今後の方向性を取りまとめた。
参考	高松 DAPPY	<ul style="list-style-type: none"> ・高松市の社会全体のデジタル化を実現するため、意欲的な若手中心のプロジェクトチーム「高松市デジタル特命チーム(チーム愛称:高松 DAPPY)」を設置し、前例や現行制度、組織の縦割りにとらわれない検討を進めた。 ・全体会合5回、分野別タスクフォース14回を開催し、対面形式で議論を進めていくとともに、自治体専用ビジネスチャットツールを活用し、メンバー同士が集まらずとも議論し合える環境・関係性を構築し、議論を深めた。 ・主に、スーパーシティ構想提案時に検討したサービスの実装に向けた検討を中心に、マイナンバーの利活用促進など、今後、市として検討すべき、デジタル分野関連のサービスについても検討し、「スマートシティたかまつ」プロジェクトの事業化に向けた検討及び調整を行った。

7 計画に追加した実施項目等

(1) 令和2年度追加項目

令和2年度外部評価対象事業（6事業）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
花いっぱい推進事業 (フラワーフェスティバル)	都市整備局 公園緑地課	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内国際芸術祭の開催に合わせて、サンポートに隣接する玉藻公園にイベント会場を移し、集客数を確保するとともに、厳しい財政事情を踏まえ、企業から協賛金を募った。今後も、引き続き、協賛金の確保について検討する。
高齢者等交通安全啓発 推進事業 (交通安全フェア)	市民政策局 くらし安全安心課	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク期間に、フラワーフェスティバルと合同開催していた交通安全フェアは、場所、時期及び内容を変更するなど規模縮小して開催することとした。令和4年度はコロナ禍の影響もあり、参加者数は1,200人に留まったが、交通安全の効果的な意識啓発につながるよう、引き続き事業内容の充実を図る。
非行防止活動事業	教育局 生涯学習課 (少年育成センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・補導の在り方の検討については「非行少年の補導」とともに不審者対応としての「見せる補導」を心がける。 ・高松市青少年健全育成市民会議と高松市少年育成委員連絡協議会の両団体に対する団体育成・運営支援型補助金等については、両組織の在り方についての根本的な見直しを進める中で検討する。 ・「家族でチャレンジ!『スマート・メディア』推進事業」により、メディアの利便性や有効性と危険性の両面を知り、賢く(スマートに)メディアを利用できる子どもたちの育成を目指す。 ・学校や地域の健全育成団体、大学関係者等との連携を始め、地域と学校、関係機関をつなぐ役割を果たす。 (香川大学サイバー防犯ボランティア SETOKU との連携強化、香川大学防犯パトロール隊と地域の連携の在り方の検討など)
少年教育推進事業	教育局 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・育成会指導者の育成と負担軽減策について、高松市子ども会育成連絡協議会と協議を継続している。 ・地域学校協働活動については、令和4年度に各校における活動状況や中核市の推進状況の調査を実施するなど調査・研究に取り組んだ。 ・5年度からは教育事務職員を配置し、市立の小・中学校を訪問しながら各校の課題を整理することで、6年度からのモデル事業開始を目指して準備を進める予定である。

観光イベント振興事業	創造都市推進局 観光交流課	・各まつりの実施団体に対し、補助金に係る外部評価結果を報告した上で、新しい基準作成に当たり、事務局案を提示して説明した。今後は、各団体に説明した事務局案を基に、統一した補助基準作成に着手し、令和6年度からの新基準適用に向けて準備を進める。
再生可能エネルギー普及促進事業	環境局 ゼロカーボンシティ推進課	・令和3年度からは、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助に代わり、エネルギーの地産地消と市民の暮らしの脱炭素化を促進するため、スマートハウスを構成する蓄エネルギー機器等の導入に対する補助を新たに実施しており、継続して実施する予定である。

(2) 令和3年度追加項目

令和3年度外部評価対象事業（4項目）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
防犯活動推進事業	市民政策局 暮らし安全安心課	・当事業をより一層推進するとともに、地域コミュニティ協議会等に、防犯カメラの適切な管理方法等について、周知する機会を設ける。
テレビ放送等広報事業	総務局 広聴広報課	・民放・ケーブルテレビにおいて定期的に広報番組を制作・放送した。引き続き、歴史・文化・おすすめスポットなど本市の魅力を紹介し、市民のシビックプライドの醸成に取り組む。
寝たきり高齢者等支援事業 (紙おむつ給付事業)	健康福祉局 長寿福祉課	・紙おむつの給付タイプの見直しを行い、事業費を抑制するとともに、必要なサービスを提供する。 ・財源の見直しを検討する。
母子健康相談事業	健康福祉局 健康づくり推進課	・昨年に引き続きコロナや少子化の影響を受け、事業参加者数の目標を達成することができなかったが、感染対策を講じながら各事業を実施し、目的に沿った取組ができた。今後においても、購入したタブレット端末を活用し、オンラインでの相談に対応していくなど、対象者のニーズを取り入れた事業を実施する。

(3) 令和4年度追加項目

令和4年度外部評価対象事業（4項目）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
移住・定住促進事業	市民政策局 政策課 移住・ 定住促進室	<ul style="list-style-type: none">・令和5年3月に策定した「たかまつライフ促進プラン」に基づき、「転職なき移住」の促進を始め、大都市圏に居住する若い世代のUJIターン促進や、市内出身の若者の地元定着につながる効果的な取組を推進する。・首都圏等におけるシティプロモーションの取組と連携しながら、関係人口の更なる創出・拡大に取り組む。
日常生活用具給付事業	健康福祉局 障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none">・決定通知書等の書類作成業務について、事務処理の簡素化を図ることができた。今後も引き続き事務の簡素化及び体制充実に取り組むことで電子化等による市民サービスの向上を目指すとともに、対象品目等については、他市等との情報交換などを踏まえ、利用者のニーズに対応した見直しを検討する。
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課分)	健康福祉局 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none">・事業の更なる充実を図るため、利用者アンケートの内容を基に、令和6年度の事業内容について検討し、委託事業者と協議を行う。
社会人権教育推進事業	教育局 人権教育課	<ul style="list-style-type: none">・人権教育市民講座の促進を図るため、各種団体の周知会等に出席し、説明を行った。・今後、ホームページや各情報媒体等を利用して、情報提供を行っていくとともに、オンライン講座や分散開催なども実施するよう各種団体と協議を行い実施する。・各種補助金について、実績報告など提出資料等の見直しを行った。今後、各団体が実施する事業や対象者団体の要件等も含め、見直しを行い、更に効果的な取組について検討する。